



# 議会改革度調査2010 結果報告2

2011年2月23日

早稲田大学マニフェスト研究所  
議会改革調査部会

# 【1】調査結果(統計情報)について

## 調査結果報告:

2010年に調査させていただいた結果について、統計情報を公開いたします。  
今回は各種「情報公開」状況および都道府県別ランキング(その2)になります。

同様の調査については他機関でも実施されている上、回収率が100%でないため、実数としては及ばぬ点もありますが最新の各種状況、県/市区/町/村による傾向について参考にいただければ幸いです。

## 調査データについて:

調査期間 2010年8月～12月

回答数 1,367議会(全1,797議会中)

※2010/12/27公開時は1,356議会と報告しておりましたが、追加回答及び重複回答の精査により変動しております。  
回答率は76%です。

# 【2】情報公開状況

## 1. 議事録の公開状況

本会議、委員会、全員協議会等における議事録の公開状況について県/市区/町/村別に示します。

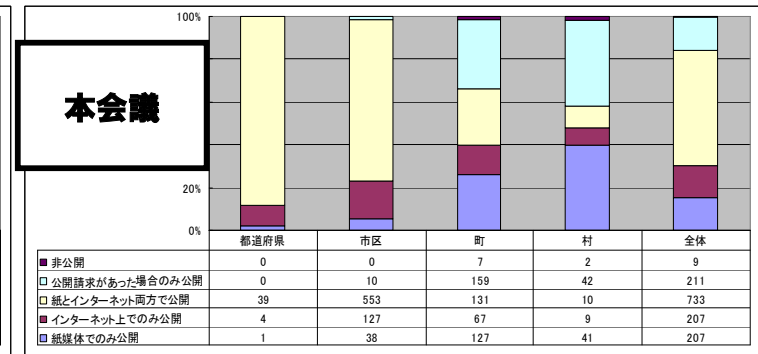
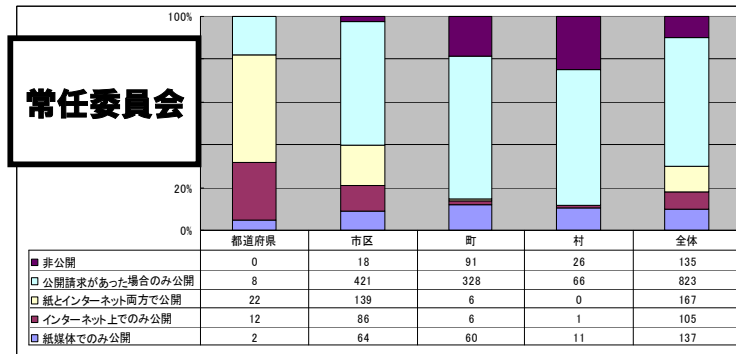
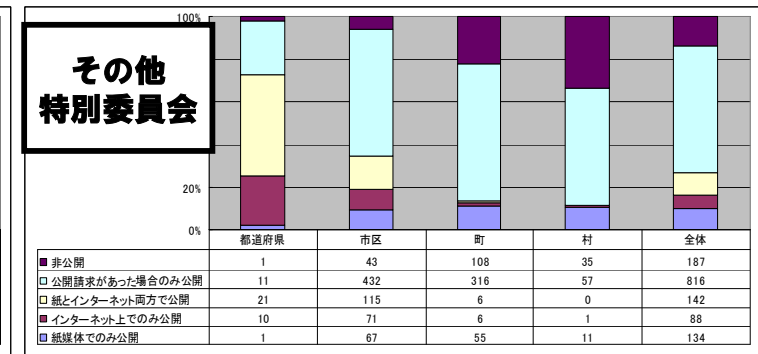
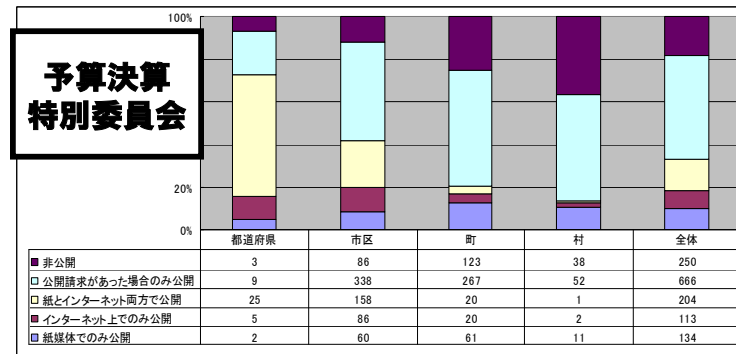
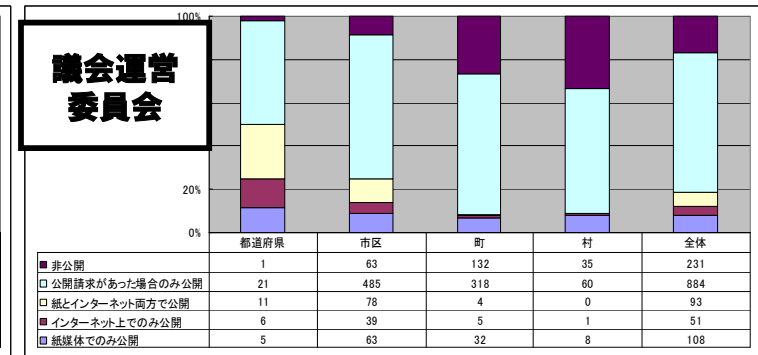
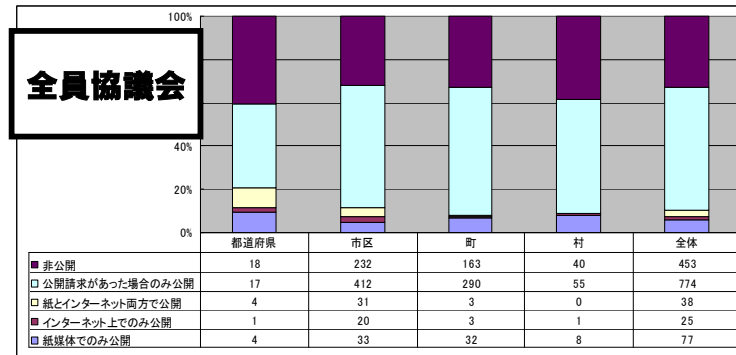
- ・県→市区→町→村となるに従い、公開比率が低くなり、また公開手段(紙/インターネット)も乏しくなっています。
- ・非公開の比率は半数以下ではありませんが、「公開請求があった場合のみ公開」という議会が非常に多く、自ら公開し見てもらうとする姿勢が欠けているように感じられます。

より積極的な公開、特に閲覧に時間場所の制約が無いインターネット上での公開が進むことが議会改革の一助となります。

- ・公開率自体は2009年度の当研究所調査時より改善しています。特にインターネット上での公開は大きく伸びています(10%以上の伸び)。

※全員協議会や、予算決算特別委員会が存在しない議会については「非公開」に計上しています。

※「インターネットで公開し、紙資料については公開請求があった場合にのみ公開する」という場合は「インターネット上でのみ公開」に計上しています。



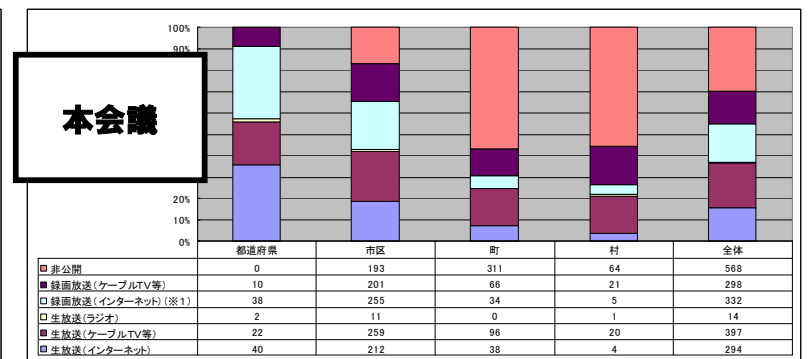
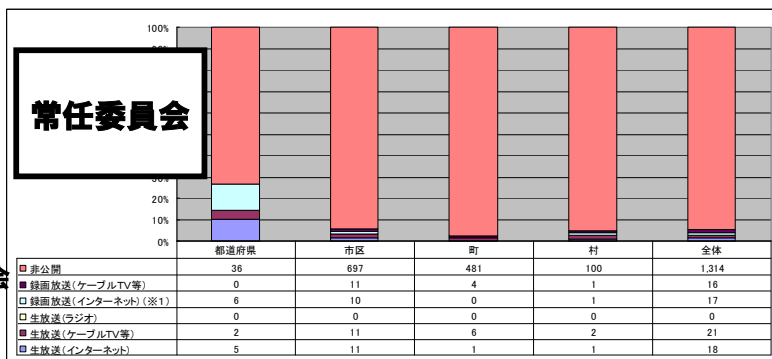
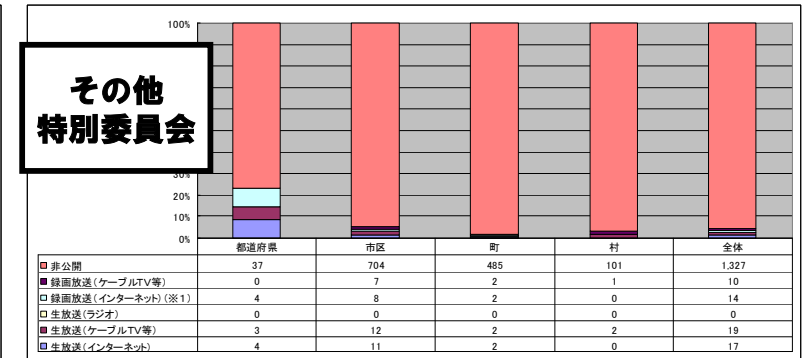
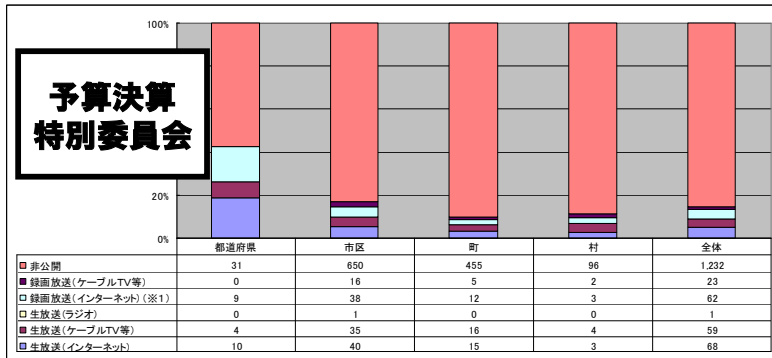
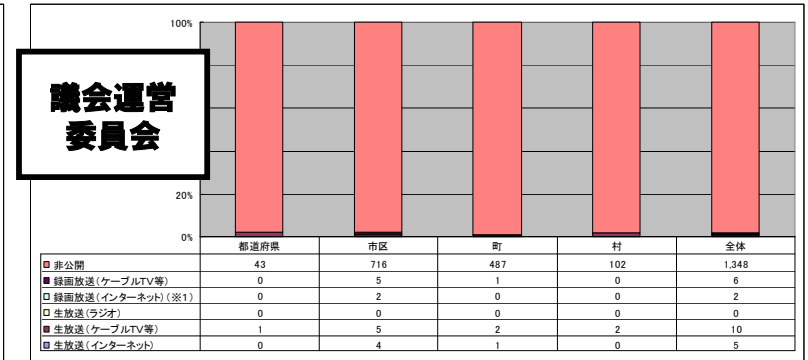
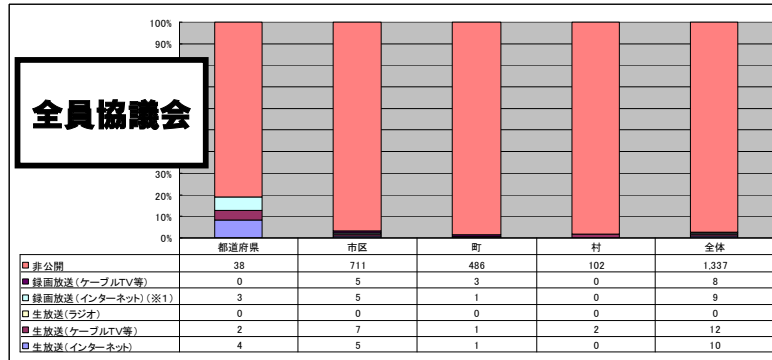
# 【2】情報公開状況

## 2. 動画の公開状況

本会議、委員会、全員協議会等における動画中継の公開状況について県/市区/町/村別に示します。

- 動画での中継は、議事録閲覧よりも遙かに議会模様を伝える効果的な手段となりえます。
- しかし、現状は本会議以外非常に公開度合いが低く、「生放送/録画放送/オンデマンド配信」といった手段の差異による効率等を問う段階に至っていません。  
(ただ、動画配信の実施率自体は近年急速に伸びてきています)
- 町村においては本会議での動画配信実現を、県・市区においては動画配信対象の会議を増やすことが望まれます。
- 動画配信を行うための投資は、クラウド型サービスや民間の動画サイト活用により、敷居が大いに下がっています。費用や手間を理由に避けている場合は是非検討いただければと思います。(千葉県流山市議会におけるユーストリームによる委員会中継実験などが参考になるかと思えます)

※全員協議会や、予算決算特別委員会が存在しない議会については「非公開」に計上しています。

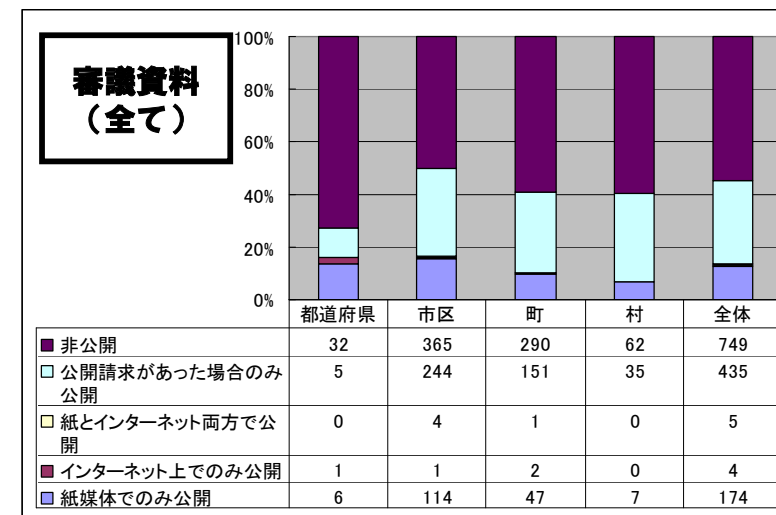
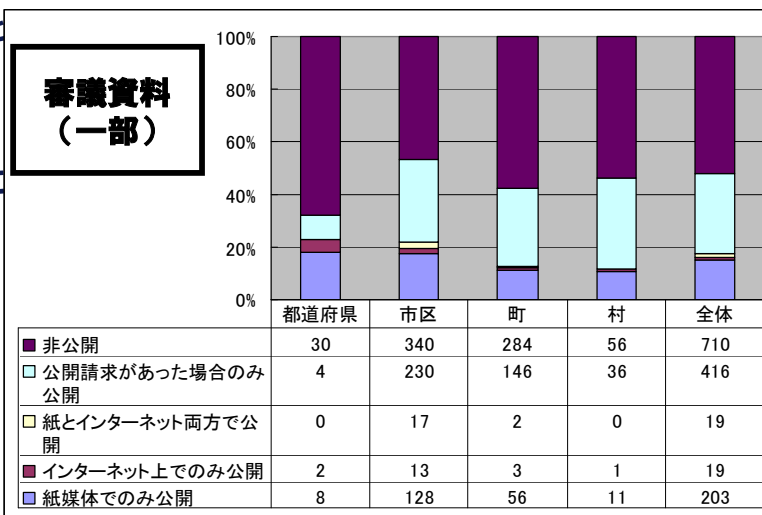
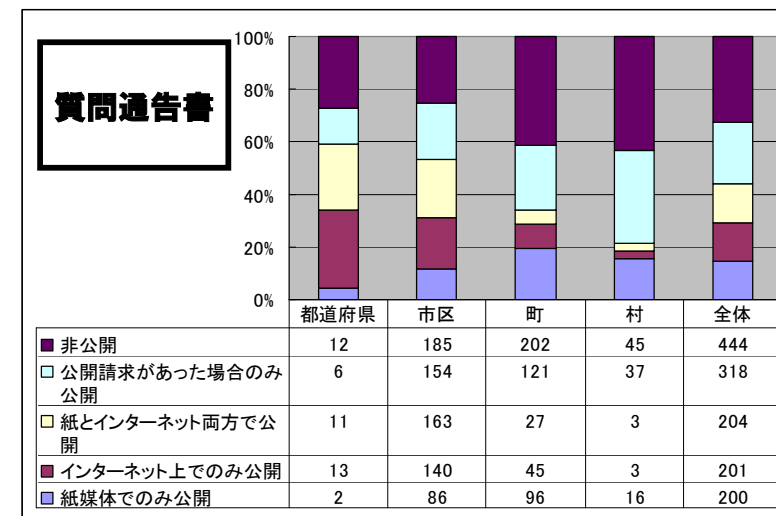
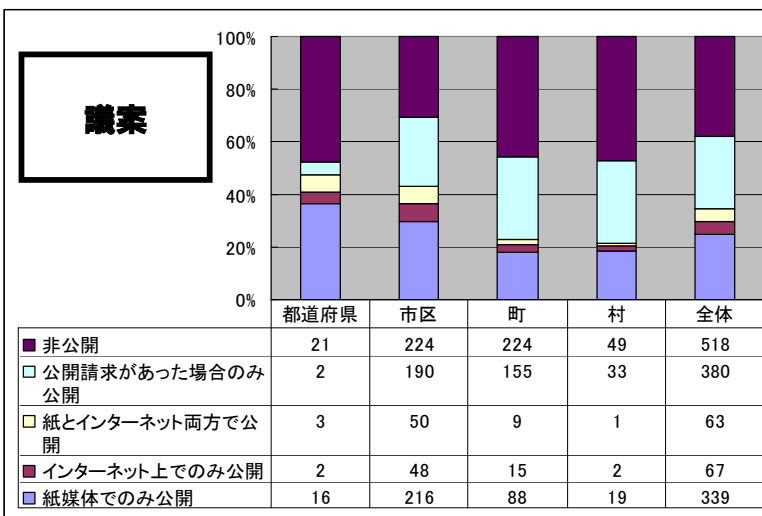


# 【2】情報公開状況

## 3. 会議資料の事前公開状況

会議資料の事前公開状況について県/市区/町/村別に示します。

- 事前公開については、その種類や自治体区分においてそれほど大きな違いはありません。
- 審議資料は膨大になる場合や、電子データが存在しないもの(青焼き地図など)があるため、インターネットでの公開までは困難なものもあるかと考えます。
- 議案および質問内容は、事前  
にネット上で閲覧できるべきであると考えますが、県・市区に於いても50%を超える程度であり、直前にならないと資料が揃わない等の事情があるものと思います。
- ただ、会議の日程だけでは住民としても傍聴意思や議会への関心が低い状態となってしまうので、可能な限り情報の事前公開をされることが「開かれた議会」につながるものと考えます。



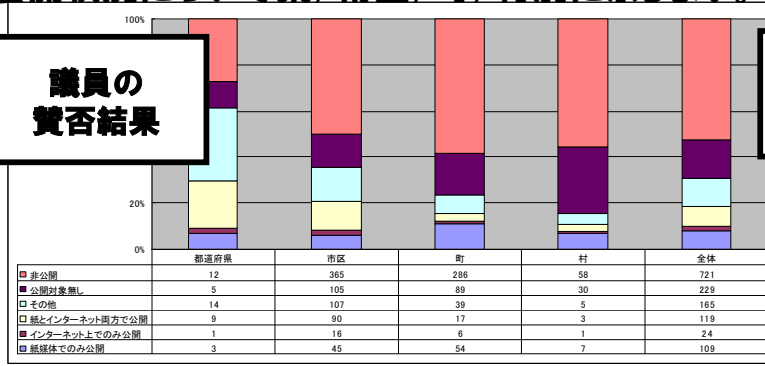
# 【2】情報公開状況

## 4. 議会自身の公開状況①

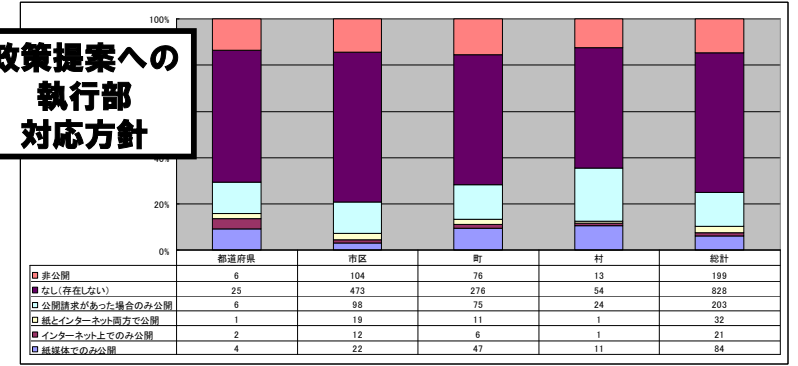
議会自身に関する公開状況について県/市区/町/村別に示します。

- 賛否結果や視察報告は議員活動や意向を知るために重要な項目ですが、公開比率は高くありません。(賛否結果における「公開対象無し」というのは、起立や挙手の簡易表決のみのところを指します)
- 議会改革を行うにあたり、賛否結果の公開はかなり大きなポイントとなります。既に公開されている議会の状況を参考にされるなどして、いち早く公開されることが重要と考えます。

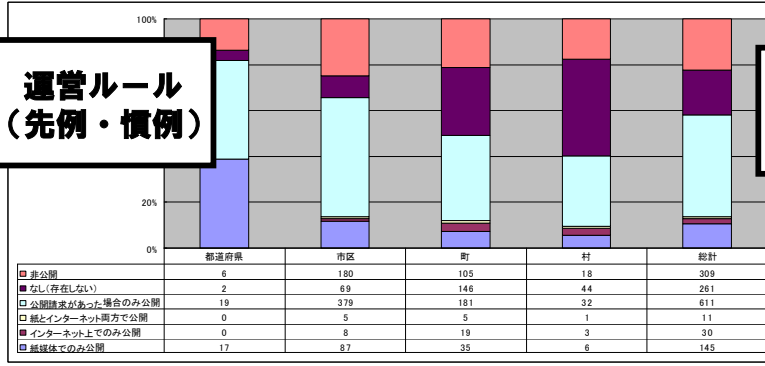
**議員の賛否結果**



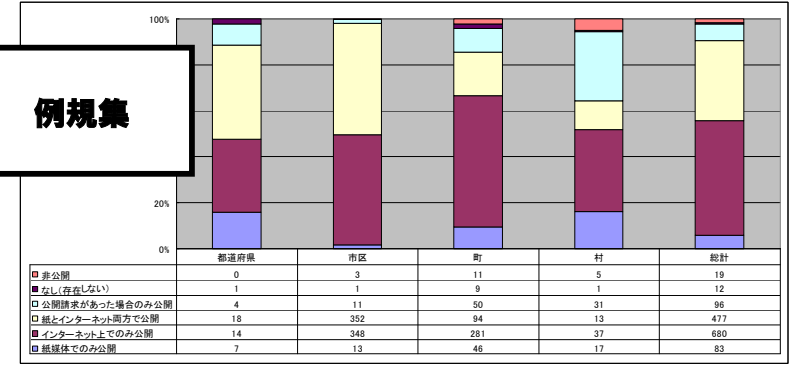
**政策提案への執行部対応方針**



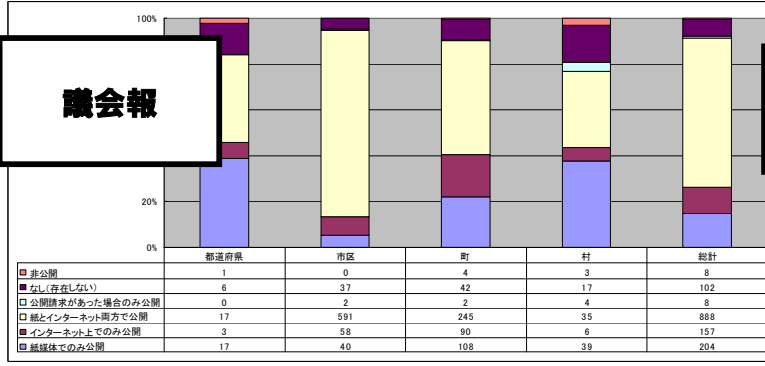
**運営ルール(先例・慣例)**



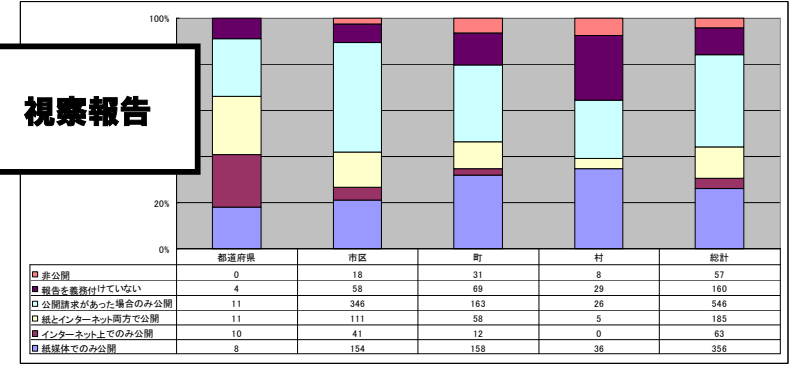
**例規集**



**議会報**



**視察報告**

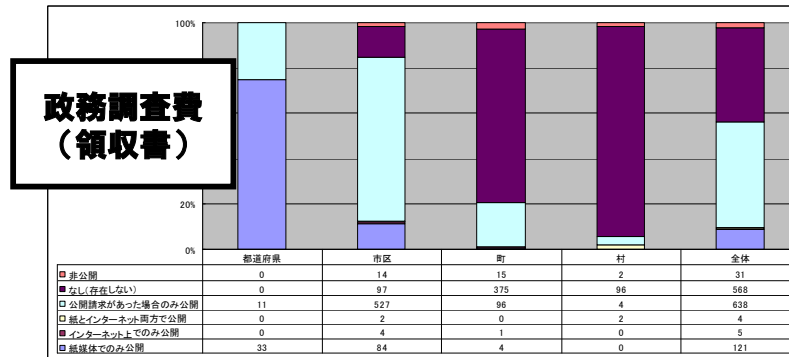
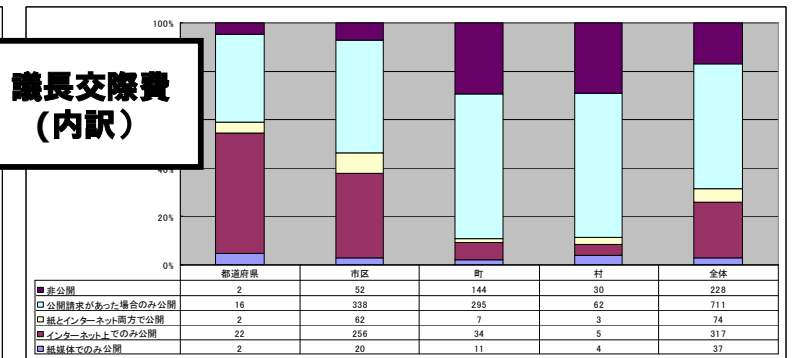
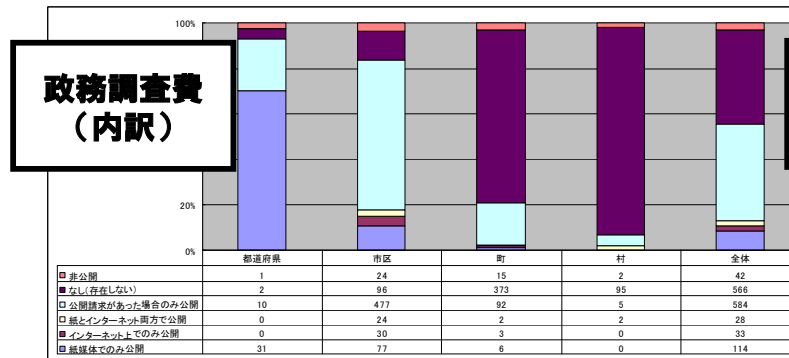
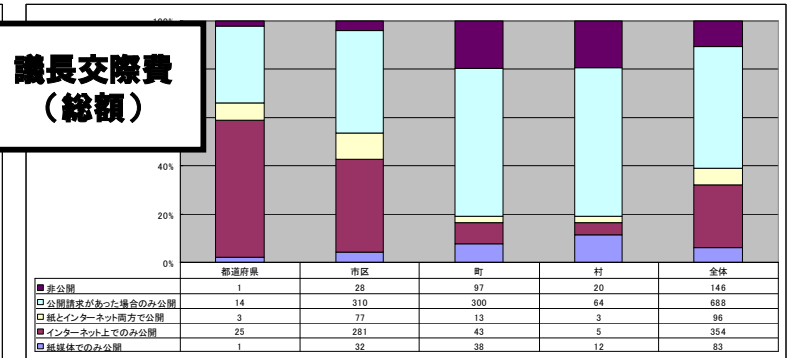
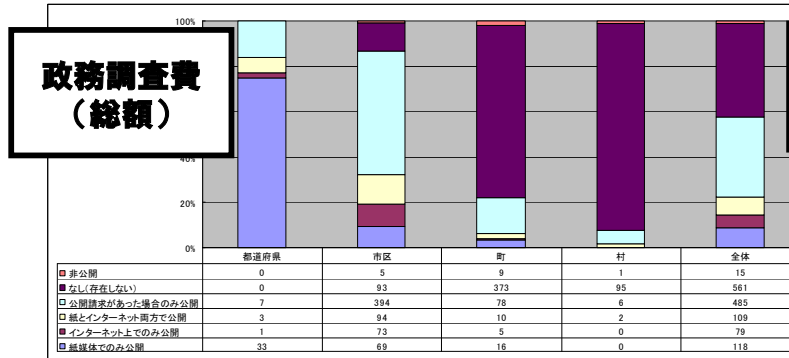


# 【2】情報公開状況

## 4. 議会自身の公開状況②

議会自身に関するの公開状況について県/市区/町/村別に示します。

- ・町村議会では政務調査費「無し」が圧倒的に多いです。賛否はありますが、議員活動において政務調査は重要であることから、その必要性について再検討することも有効かと考えます。
- ・政務調査費「有り」の議会においても公開には消極的な現状が見て取れます。政務調査費の確保と公開はセットであるべきです。
- ・領収書のネット公開は手間がかかるため、ネット上にて「領収書閲覧を希望する方は～」と案内があるだけでも情報公開としては十分と思われます。
- ・議長交際費についても積極的な公開とはいえません。ただ、開示しているところはほぼ内訳まで示しているようです。



# 【3】都道府県別ランキング

## 各軸での都道府県別比較

回答いただいた結果を都道府県別に分類し、それぞれ「平均順位」を算出しました。

(例えばA県でa市議会(150位)、b町議会(300位)、c村議会(420位)の3議会が回答していた場合、平均順位は290位となります)

その平均順位が高い都道府県から1位～47位まで順位付けを行ったのが下の表となります。

「情報公開」「住民参加」「議会機能強化」それぞれ個別に順位付けを行っています。

※既に公開済みの「都道府県別市町村平均点ランキング」は各議会の「総合得点」での平均点でした。この場合は極端に高得点な議会が全体の底上げをするということもありましたが、今回は順位平均ですので、より「その県下の議会傾向」が顕著に表れているかと思えます。ただし前回同様、(県・市と比べて改革度が低い)町村議会の回答率が低いほど平均が高くなる傾向があります。

※今回は「都道府県議会」も平均計算の対象に含めました。

※以下の表でのオレンジ色=1位～5位、黄色=6位～10位となっています。

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
情報公開	31	45	18	14	36	28	34	19	30	42	8	13	2	1	10	37	15	40	24	16	26	5	12	23	11	3	4	9	44	46	7	22	47	33	21	29	17	41	27	25	6	20	35	32	43	38	39
住民参加	28	43	20	7	19	25	35	27	33	41	16	15	5	3	4	23	24	37	22	21	39	9	17	13	8	2	11	10	46	40	1	6	31	12	29	26	47	43	38	30	18	14	45	32	36	42	34
議会機能強化	38	47	4	9	22	24	29	41	36	46	12	28	30	2	15	37	34	22	17	26	42	21	19	10	3	5	14	7	35	40	1	8	27	18	20	15	32	44	39	31	13	11	33	6	25	43	45



## 【4】その他

### その他

議会改革度調査の結果については、以下にて随時情報公開していきます。

早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革調査部会のページ

<http://www.maniken.jp/gikai/>

---

早稲田大学マニフェスト研究所  
議会改革調査部会

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町531  
マルフジビル2F  
Mail: mani@maniken.jp  
Tel&FAX: 03-6457-6852